

## 平成 29 年 5 月 9 日 豊洲市場移転問題特別委員会

○**小林委員** 今回の市場問題プロジェクトチーム第一次報告書素案は、座長私案から報告書にまとまるまでの途上でもありますので、今後の本格的な議論を前に、重要な点の確認に限って、七点ほど質問させていただきたいと思います。

小池知事は、市場の移転を検討するに当たって、市場の事業継続性が大事であると言及されております。

都議会公明党は、さきの第一回定例会の代表質問で、市場の持続可能性を考える際に、キャッシュ・フローが回るかどうかが大変な判断要素であると申し上げました。また、予算特別委員会では、この点を踏まえ、東村幹事長の締めくくり総括質疑の際に、市場の事業継続性についてさまざま質問を行っておりますので、まずは、その内容について、改めて何点か確認をさせていただきたいと思います。

まず、市場の事業者の数自体が廃業などにより減少している中で、施設使用料が安定的に推移していること。また、取扱量は全体的に低下傾向にある中で、売上高割使用料収入がほぼ同額で推移していることについて、それぞれどのような理由なのか、改めて伺いいたします。

○**長嶺中央卸売市場財政調整担当部長** 施設使用料は、事業者が使用する面積に応じて課されるものです。事業者数は減少傾向にございますが、廃業等であきが生じた店舗等は、他の事業者が業務拡大のために使用することも多く、使用料を徴収する総面積は大きく変化してございません。このため、施設使用料の収入額は安定的に推移をしております。

また、売上高割使用料は、取扱金額に品目ごとに定められた率を乗じて課されるものです。取扱数量は減少傾向にあるものの取引単価は上昇しており、取扱金額自体の総額はおおむね横ばいで推移をしております。このため、売上高割使用料の収入額は、ほぼ同額で推移をしております。

○**小林委員** 今、ご答弁にもありましたが、業務拡大を進める事業者もあり、また、取扱量が減っても取引単価が上昇しているとのことで、このような状況は、今後も考えられ得ることではないか、こうしたことを踏まえて市場会計の使用料収入は、今後とも、過去の決算値と同等の水準が維持できるのではないかと考えます。

次に、築地市場用地の売却収入を収支試算に計上するに当たり、用地をどのような形で処分することを想定しているのか、伺いします。

○**長嶺中央卸売市場財政調整担当部長** 大田市場へ移転しました神田市場跡地の事例では、普通財産として、市場会計から一般会計に有償で引き継ぎをいたしました。収支試算におきましては、神田市場の事例を踏まえ、市場施設を解体し、更地化した後、公有財産規則にのっとり、一般会計へ有償で所管がえされることを想定してございます。

○**小林委員** このような市場会計の収入構造、この特徴を踏まえると、第十二次東京都卸売市場整備計画終了時の平成四十二年度まで、キャッシュ・フローについては安定的に推移することになり、中央卸売市場の事業継続可能性はあるんじゃないかというふうに考えます。

そのためにも、何もせず、無理に事業運営ができるということではなく、第十二次東京都卸売市

場整備計画終了までの期間を、次に向けて、市場関係者を初め、今後の市場運営について議論し、合意形成を図っていく重要な期間と捉えて取り組んでいく必要があると考えます。

その間に、人口の減少と本格的な高齢社会の到来による食生活、物流、生産、消費の各場面の変化はありながらも、その中で、卸売市場の公共性というものをどのように考えていくかということが重要なのではないかと思います。

この市場問題について、有識者、専門家、そして行政が、それぞれのまとめの時期に来ている段階かと思いますが、このところ収支計画が二十年では甘い、六十年後はどうなるのか、破綻するのではないかなどの議論が散見をされておりますが、将来の卸売市場の姿、卸売市場の公共性をどう考えるかということも、今後の議論の中で合意形成を図っていくという観点で考えていかなければならないと思います。

そこで、現在の市場問題プロジェクトチームにおける議論の進め方について確認いたしますが、プロジェクトチーム素案では、豊洲移転後の収支について、市場会計のキャッシュ・フローを初め、どのように言及をされているのか、お伺いします。

○池上総務局都政改革担当部長 報告書素案の検討におきましては、豊洲市場は、単独でのキャッシュ・フローベースで約三十億円の赤字となり、築地市場の有償所管がえ金額が四千三百八十六億円ではなく、仮に三千億円台となった場合、大規模修繕金額を見込むと、開場後二十年間を経ずに市場会計は資金ショートする可能性がある旨、示されております。

○小林委員 今、ご答弁にもございましたけれども、豊洲市場への移転後の収支が、これまでより厳しいものであることは間違いのないと思いますが、中央卸売市場の事業は、豊洲移転後も少なくとも十年以上は継続可能だということは、さきの予算特別委員会で、東村幹事長の質疑でも確認をいたしました。

また、視点を変えて豊洲市場を含む卸売市場の施設整備について目を向けてみますと、これまでも、東京都卸売市場審議会が答申した整備基本方針を踏まえて策定された整備計画に位置づけて行われてきたところであります。

東京都中央卸売市場の施設整備については、五年ごとに策定する東京都卸売市場整備計画に基づき行ってきましたが、このような手法により施設整備を行うことのメリットはどのようなものか、改めて確認をいたします。

○金子中央卸売市場市場政策担当部長オリンピック・パラリンピック調整担当部長兼務 都は、卸売市場法第六条の規定に基づき、おおむね五年ごとに東京都卸売市場整備計画を策定しております。

卸売市場整備計画は、卸売市場を取り巻く環境等が大きく変化している中であって、卸売市場がどのような役割を担い、今後の状況変化を見据え、どのように取り組んでいくかを明らかにするために策定するものであることから、最近の情勢変化に的確に対応し、必要な機能を発揮していけるようにするものでございます。

例えば、第九次の計画における、東日本大震災を踏まえた卸売市場における災害対応力の強化や被災地支援の取り組み、それから第十次の計画における、各市場の特性を踏まえ、市場関係者が一体となって経営戦略を策定し、時代の要請に応えるための戦略的な機能強化を図ること

などが挙げられます。

○**小林委員** 卸売市場を取り巻く状況の変化に、柔軟かつ適切に対応することが重要であることはいうまでもありませんが、今、答弁にもありました東日本大震災を踏まえた被災地支援の取り組みなどは、私たち都議会公明党も繰り返し主張してきたところであり、状況の変化に対応した顕著な例であるといえると思います。

社会経済状況が日々刻々と変化する中であって、豊洲市場に移転したら、六十年後には破綻するのではないかという議論があるとすれば、豊洲移転だけではなく、築地再整備についても同じ分析が不可欠であると思いますので、この点についても確認したいと思います。

築地の再整備についても、豊洲同様、六十年という期間での収支比較となっているのでしょうか、お伺いをいたします。

○**池上総務局都政改革担当部長** 築地市場改修の場合の収支試算につきましては、豊洲市場移転の場合と同様に、六十年の期間の市場会計の推計が示されております。この推計では、築地市場改修による建物を六十年使用すると設定し、減価償却費の順次増加により、平成五十年度には四十九億円の赤字となりますが、平成五十年度以降は減価償却費が減少となり、おおむね三十億円台の赤字で推移するとされております。

また、売上高割使用料が五年ごとに三％減少することを前提条件としておりますが、この程度の赤字であれば営業努力等で対処できる可能性がある旨記載されております。

○**小林委員** 次に、大規模修繕について確認いたしますが、プロジェクトチーム素案では、大規模修繕にかかる費用について、豊洲移転と築地再整備、それぞれどの程度の規模になると指摘しているのか、お伺いします。

○**池上総務局都政改革担当部長** 豊洲市場移転後の豊洲市場の大規模修繕費につきましては、豊洲市場の減価償却対象の建物、設備費約三千五十億円のうち、設備の割合を三分の一と仮定し、十五年ごとに全体の二〇％を設備更新とした場合、十五年ごとに二百億円が必要と示されております。

築地市場改修案では、改修にかかる工事費用として七百三十四億円を算出しておりますが、その後の大規模修繕費につきましては、報告書素案の中では触れられておりません。

○**小林委員** 先々を見据えて、六十年後の姿を責任を持って議論していくことも大切かもしれませんが、やはりまずは現実的な対応が必要であります。

市場当局は開設者として、コスト縮減を初め、効率的な事業運営を図りつつ、今後の市場運営についても、市場業界と議論を重ねていくことが必要になっているのではないかと考えます。

卸売市場の公共性をどのように考えていくかについての議論を深め、市場のあり方をまとめていくためには、東京都と市場業界との信頼関係が不可欠であります。特に、市場当局の信用が失われているからこそ、この信頼回復にどう取り組んでいくかが極めて重要であります。

今後、東京都中央卸売市場は、どのように市場業界と議論して、市場のあり方をまとめていくのか、最後に市場長の見解をお伺いいたします。

○村松中央卸売市場長 近年、中央卸売市場における取扱量は減少傾向にあるなど、厳しい環境となっております。しかしながら、卸売市場は、全国各地から生鮮食料品が大量多品種で集められ、都内の各店舗に効率的に搬送できること、また目ききの力で適正な取引ができることなど、物流や価格形成においてすぐれた機能と公共的な役割を有しております。卸売市場を取り巻く状況変化の中においても、こうした基本的な仕組みは今後も維持すべきものと考えます。

人口減少や高齢世帯の増加、取引形態の多様化など、流通環境が大きく変わっていく中で、卸売市場が時代の要請に応え、今後ともその機能や役割を着実に果たしていくためには、各市場がみずからの特性を踏まえて、創意工夫しながら、実需者のニーズを踏まえた特色ある市場づくりを進めることが重要と考えております。

そのためには、都と、お話のとおり市場関係業者が力を合わせて、環境変化を踏まえた目指すべき卸売市場の将来像などについて認識を共有することが不可欠と考えます。

中央卸売市場といたしましては、各部署それぞれにおいて、これまで以上に市場関係業者と緊密なコミュニケーションをとり、信頼関係を深めて、さまざまな課題についての認識の共有を図りつつ、時代の要請に応える市場づくりに向け全力で取り組んでまいります。